

議会だより



「飛驒市多機能型障がい者
支援センター」 竣工式 3月26日(金)
(神岡町山田(旧山田小学校跡地))

議会・委員会構成	2・3
3月定例会の概要	3～5
予算特別委員会 Q&A	5～7
一般質問(9人)	8～12
編集後記	12

議会構成 決まる

議長は澤 史朗氏 副議長は住田 清美氏を選出

令和3年第1回定例会最終日(3月19日)に、正副議長の選出、各常任委員を選任し正副委員長の選出など行いました。

議長就任挨拶



澤 史朗 議長

議員の皆様から信任を得、この度議長に就任させて頂きました。責任の重さを受け止め身も心も引き締まる思いであります。

アフターコロナを見据え、市民の声にしっかりと耳を傾け、執行部と議論を重ねながら共により良い飛騨市になるよう進めて参りたいと考えま

副議長就任挨拶



住田 清美 副議長

このほど副議長に就任させて頂きました。重責ではございますが、精進を重ね議長をサポート致したいと思っております。

コロナ禍で地域のつながり

す。しかし時には市のプレーキ役になることも必要だと考えております。そのためには、円滑な議会運営を目指し、委員会活動をより活発化させ、議員間で議論し相互理解を深め信頼関係を構築し、執行部に対して議会として物言える態勢を整え、市民の負託に応えて参ります。

また、積極的に現場へ出かけ議会が幅広い世代の方に身近に感じてもらえるよう努めて参りますので、市民皆様のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

が絶たれないよう市民と議会とのコミュニケーションを重視し、また、女性議員の割合が多いので、それを強みとし、常に生活者目線を活かして皆様笑顔で暮らせる町づくりを進めたいと考えます。

何卒ご支援いただきますようお願いいたします。



総務常任委員会(7人)

委員長	徳島 純次
副委員長	水上 雅廣
委員	葛谷 寛徳
	高原 邦子
	前川 文博
	澤 史朗
	小笠原 美保子

産業常任委員会(6人)

委員長	籠山 恵美子
副委員長	上ヶ吹 豊孝
委員	野村 勝憲
	住田 清美
	井端 浩二
	谷口 敬信



委員会構成・定例会の概要

議会運営委員会（6人）

委員長 葛谷寛徳

副委員長 水上雅廣

委員 高原邦子
籠山恵美子
徳島純次
井端浩二

広報広聴特別委員会（7人）

委員長 住田清美

副委員長 小笠原美保子

委員 徳島純次
井端浩二
上ヶ吹豊孝
谷口敬信
水上雅廣

議員定数等特別委員会（7人）

委員長 井端浩二

副委員長 野村勝憲

委員 葛谷寛徳
籠山恵美子
徳島純次
上ヶ吹豊孝
水上雅廣

新型コロナウイルス感染症 対策特別委員会（全員）

委員長 高原邦子

副委員長 水上雅廣

政治倫理審査会（8人）

会長 籠山恵美子

副会長 高原邦子

前川文博
徳島純次
澤史朗
上ヶ吹豊孝
谷口敬信
小笠原美保子

古川国府給食センター 利用組合議会議員（4人）

籠山恵美子

住田清美

谷口敬信

小笠原美保子

議会選出監査委員

前川文博

令和3年 第1回定例会（会期 2月26日～3月19日）

3月定例会 22日間の会期で開催

本定例会において、専決予算の承認3件と人事議案4件、条例関係21件、指定管理者の指定15件、補正予算や新年度予算など合計76案件について承認、可決しました。

提出議案の概要

◆専決予算の承認 3件

●一般会計補正予算

（専決第4号）1月4日専決
ふるさと納税寄附金の増額に伴い8億5000万円の増額予算の承認。

（専決第5号）1月12日専決
除雪費等の不足見込に伴う増額で3億600万円の増額予算の承認。

（専決第6号）2月5日専決

新型コロナウイルスのワクチン接種費用追加及び経済対策等に伴い1億8486万円の増額予算の承認。

補正後の予算額は242億8670万円。

◆人事案件 4件

●人権擁護委員候補者の推薦

（2名）

岐下 喜美子（古川町）
水邊 順子（神岡町）

●飛騨市教育委員会教育長の任命
命同意（令和6年3月31日までの3年間）
沖畑 康子

●飛騨市教育委員会委員の任命
同意（令和7年3月31日までの4年間）
向川原 真郷

◆条例関係 21件

●飛騨市公契約条例

公契約に関わる者が一体的な取組を行うことにより、地域経済の循環と活性化を促すための制定。

●飛騨市行政手続における押印見直しに伴う関係条例の整理に関する条例
押印手続の見直し。

（改正の対象…固定資産評価審査委員会条例、職員の服務の宣誓に関する条例、火入れに関する条例、林道維持管理条例、市営住宅駐車場管理条例）

●飛騨市積立基金条例の一部改正

●飛騨市私立大学設置応援基金ほか基金の設置。

●飛騨市国民健康保険条例の一部改正
国民健康保険法施行令の改正による。

●飛騨市不妊治療費助成金条例の一部改正
助成対象の見直し（事実上婚姻関係にある者及び婚約者も対象とする）

●飛騨市不育症治療費助成金条例の一部改正
助成対象の見直し（法律上の婚姻の有無を問わず対象とする）

●飛騨市福祉医療費助成に関する条例の一部改正

保険医療機関等での電子資格確認の運用開始による（個人番号カードによるオンライン資格確認が令和3年3月から運用開始）

●飛騨市国民健康保険病院事業及び飛騨市国民健康保険直営

診療所の使用料並びに手数料
条例の一部改正

こどものころクリニック
に係る手数料の科目を新たに
設け、保険外の対応を保険診
療から一般会計に移行。

● 飛騨市介護保険条例の一部改正

第8期介護保険計画策定及
び介護保険法施行規則の改正
による。

● 飛騨市指定地域密着型サービ
スの事業の人員、設備及び運
営に関する基準を定める条例
の一部改正

● 飛騨市指定地域密着型介護予
防サービスの事業の人員、設
備及び運営並びに指定地域密
着型介護予防サービスに係る
介護予防のための効果的な支
援の方法に関する基準を定め
る条例の一部改正

● 飛騨市指定居宅介護支援等の事
業の人員及び運営等に関する基
準を定める条例の一部改正

● 飛騨市指定介護予防支援等の
事業の人員及び運営並びに指
定介護予防支援等に係る介護
予防のための効果的な支援の
方法に関する基準を定める条
例の一部改正

以上4件、基準の改正によ
る(上位法の改正)

● 飛騨市スポーツ施設条例の一
部改正

スポーツ施設の休場日を
変更(古川トレニングセン
ター、桜ヶ丘体育館などを無
休とする)

● 飛騨市使用料徴収条例の一部
改正

稲越運動広場の用途変更、
使用料の改正。

● 飛騨市火災予防条例の一部改正

対象火気設備等の位置、構
造及び管理並びに対象火気器
具等の取扱いに関する条例の
制定に関する基準を定める省
令の改正による。

● 飛騨市地域産業振興施設条例
の一部改正

道の駅アルプ飛騨古川内に
建設予定の上町農産物直売施
設を産業振興施設として位置
付ける。

● 飛騨市土地改良事業分担金徴
収条例の一部改正

● 飛騨市林道事業分担金徴収条
例の一部改正

● 飛騨市農林業用施設災害復旧事
業分担金徴収条例の一部改正

以上3件、分担金徴収率等
の改定(負担率を軽減)

● 飛騨市都市公園条例の一部改正
気多公園の面積変更及びア

ルプ飛騨古川公園の廃止。

◆ 指定管理者の指定 15件

今回の指定期間は、全施設、
4月1日から令和8年3月31日
までの5年間で、指定管理者は
次のとおり。

● 宮川振興事務所(企画部)

● 種蔵山里の暮らし体験施設
たねまぐひとの会

代表 掛川 晋 司

● 市民福祉部 (宮川町種蔵)

● 河合健康増進施設
(ゆうわくはうす)

● 教育委員会

● かわいスキー場

● 商工観光部

● 古川ふれあい広場施設

● なかんじよ川関連

● 河合森林総合利用施設

● アスク山王

● やまびこ学園

● まながサミットハウス、宮川

温泉おんりく湯、アゴラ広場、

カフェテリア白木ヶ峰

● ふるさと山荘ナチュールみやがわ

以上9件

株式会社飛騨ゆい

代表取締役社長 中 畑 広 一

(河合町角川)



株式会社飛騨ゆいが指定管理者のアスク山王

農 林 部

● 奥飛騨山之村牧場

山之村牧場株式会社

代表取締役 下 梶 勝 彦

● 商工観光部

● 数河グラウンド

数河高原観光協会

会長 池 田 政 則

● 山之村キャンプ場 (古川町数河)

山之村観光株式会社

代表取締役 小 萱 俊 一

● 流葉交流広場、流葉自然休養園 (神岡町森茂)

流葉観光開発協同組合

代表理事 大 岩 博 和

● かわい歴史の里いなか工芸館 (神岡町西)

河合町手漉き和紙組合

組合長 柏 木 昭 人
(河合町角川)

◆ その他 2件

● 裁判の和解について

平成29年12月14日議決第97
号で議決の訴え、飛騨市ク
リーンセンター火災事故につ
いて和解に関する議決(解決
金6400万円)

● 飛騨市議会会議規則の一部改正

請願書の押印や欠席の届出
などについて改正(議会運営
委員会発議による上程)

◆ 補正予算 12件

● 一般会計補正予算(第9号)

人件費及び事業費の精算
等により、8331万円の
減額。補正後の予算額は
242億339万円。

● 一般会計補正予算(第10号)

プレミアム食券発行事業
や住宅リフォーム補助事業な
ど5事業の繰越を追加。《追加
上程》

● 国民健康保険特別会計補正予
算(第4号)

事業勘定
3130万円の増額。補正
後の予算額は26億9589万
円。

直営診療施設勘定
3840万円の減額。補正

後の予算額は2億1320万円。

● 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

保険基盤安定繰入金の精算等により、20万円の減額。補正後の予算額は4億2329万円。

● 介護保険特別会計補正予算(第3号)

保険勘定
国県、支払基金の精算等により、7177万円の減額。補正後の予算額は33億4561万円。

● 公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

事業費精算等により、2179万円の減額。補正後の予算額は10億2520万円。

● 特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

事業費精算等により、215万円の減額。補正後の予算額は1億7885万円。

● 下水道汚泥処理事業特別会計補正予算(第1号)

事業量確定により、972万円の減額。補正後の予算額は1億5127万円。

● 駐車場事業特別会計補正予算(第1号)

除雪費の精算等により、260万円の増額。補正後の予算額は730万円。

● 情報施設特別会計補正予算(第2号)

事業費精算等により、205万円の増額。補正後の予算額は9722万円。

● 給食費特別会計補正予算(第2号)

学校休業に係る精算により、41万円の増額。補正後の予算額は3415万円。

● 国民健康保険病院事業会計補正予算(第1号)

新型コロナウイルス対策に係る精算等により、市民病院事業収益4120万円の減額。市民病院資本的収入2000万円の増額。

◆ 令和3年度当初予算 14件
当初予算額合計

301億5120万円

● 一般会計予算

186億円

● 国民健康保険特別会計

事業勘定

26億2700万円

直営診療施設勘定

2億540万円

● 後期高齢者医療特別会計

4億1720万円

● 介護保険特別会計

33億5560万円

● 公共下水道事業特別会計

10億7300万円

● 特定環境保全公共下水道事業特別会計

1億7700万円

● 農村下水道事業特別会計

3億2800万円

● 個別排水処理施設事業特別会計

1460万円

● 下水道汚泥処理事業特別会計

1億6400万円

● 駐車場事業特別会計

380万円

● 情報施設特別会計

2億8550万円

● 給食費特別会計

3490万円

特別会計 合計(11件)

86億8600万円

● 水道事業会計

8億7218万円

● 国民健康保険病院事業会計

19億9301万円

企業会計 合計(2件)

28億6520万円

◆ 令和3年度補正予算 1件

● 一般会計補正予算

新型コロナウイルス対策

(第1号)

関連で、2億1999万円の増額。補正後の予算額は

188億1999万円。《追加上程・当初同時補正予算》

予算特別委員会Q&A

3月補正

総務部

Q 市民税増額の要因は。

A 12月に退職所得分がほぼつかめたので今回増額補正した。

Q 法人税割の増額要因は。

A 下半期決算に見込み以上の実績があったことによる。

Q 予備費を増額する理由は。

A 財源調整及び除雪関連経費に対応するため。

企画部

Q 賃貸住宅家賃補助金減額の理由は。

A 転出や新居を構える方が多かったことによる。

市民福祉部

Q 入学入園準備支援金減額の理由は。

A 令和2年度入園入学された方の99・6%の申請だった。

Q 園児の減少が見込まれる中、私立保育園の運営への影響は。

A 今後のシミュレーションを行っている。それをもとに各園と話をしていく。

Q 国・県費だけの対応が難しくなった場合の対応は。

A 民営化した経緯もあり、そうならば私立への応援も検討する。

Q 保育士の確保など今後の対応は。

A 推計では10年後3割減の見込み。未満児等増加も考えられる中、来年度は支援員の育成含め保育士確保対策を展開する予定。

Q コロナ関連でコールセンターのオペレーター数は。

A 最大8名。4月中は2名体制の予定。

Q コロナ禍でのがん検診・基本健診の見直しは。

A ガイドラインで、がん検診は隔年でよいものもある。基本健診は従来どおり進める。

環境水道部

Q 循環型社会形成推進交付金減額の理由は。

A 合併浄化槽設置に対する補助金で、設置見込み数が4基から1基となったため。

Q 清流の国ぎふ推進交付金減額の理由は。

A ごみ減量事業に充てる予定が不採択となった。

Q ごみのポイ捨てが増えたとの声があるが対応は。

A 情報は受けている。広報誌での啓発、パトロールの強化で対応する。

農 林 部

Q 林業振興費で森林環境譲与税を使った事業は。

A 調査委託料、伐採委託料、森林所有者特定推進事業委託料と広葉樹のまちづくり看板製作補助金である。

基盤整備部

Q 車両購入費の減額が大きいなどのような車両か。

A 河合地区に除雪ドーザー、宮川地区にロータリー機能付きドーザー各1台を購入。

教育委員会

Q 小学校費の繰入金を減額、この内容は。

A 当初、財源は学校設備整備基金を充てていたが、コロナ交付金を充ててもよいことになり調整した。

Q 清流の国ぎふ推進補助金の採択基準は。

A 特色のある事業、モデルになる事業を採択する傾向がある。

新年度予算

総 務 部

Q 市民税、固定資産税の減少傾向は今後も続くのか。

A 減少傾向は長く続かないと考える。固定資産税は土地の評価額は下落しているが、償却資産が多くを占めており、全体としては横ばいが続くと考えている。

Q 家屋スクリーニング調査の内容は。

A 航空写真を利用して、新築、増築、滅失を把握する。

Q RPA会議録システム実験導入の委託料の内容は。

A システム利用費用で今後も継続する。実証実験結果を見て他部署へ拡大する予定。

Q ケーブルテレビ民間移譲の利用者説明会は。

A 個々に案内し説明をする。新規地区は令和3年度後半までには説明会を予定。

企 画 部

Q 情報カメラ（自治体アプリ）を神原峠や数河峠に設置できないか。

A 降雪時には良いと思う。検討する。

Q 台湾新港郷との友好交流、旅費208万の内訳は。

A 職員2名と一般10名分の旅

費など。

Q 交流時期はいつなのか。

A 状況によるが秋以降。

Q 空き家を移住検討者に活用できないか。

A 市が管理する使えるような空き家がない。ゲストハウスが急増したこともあり、それらの宿泊補助を検討した。

Q 移住奨励金制度の創設で地元商品券での交付とあるが商品券の期限が6カ月しかない。現金でも良いのでは。

A 市内で消費して頂けるよう、さるぽコインか商品券を選択して頂く。

Q 薬草ビレッジ構想プロジェクトの薬草栽培技術研究の目的は。

A メナモミ、クズ、ドクダミを掘り下げて商品開発をする。令和5年には成果を上げたい。

Q 地域おこし協力隊に期待することは。

A まちづくり、薬草、ドローン、広葉樹など分野を絞り込み、委託として事業を行って、出来れば会社を立ち上げて頂きたい。

Q 結婚新生活応援事業を創設し今後も続けるのか。

A 国の交付金が続けば続ける。祝い金は市単独事業であり様子

をみる。

Q 結婚祝い金には年齢制限はないのか。

A 年齢制限はない。

Q この祝い金の成果とは。

A 喜んでもらえること。助かったと言ってもらえること。

各振興事務所

Q 池ヶ原湿原のトイレ整備の考えは。

A 仮設トイレで対応。車いす用も設置する。常設トイレは検討したが断念した。

Q 食用バラの生産者・生産量の状況は。

A 今は作ったものが十分に出荷されていない。生産者も高齢であることから飛驒ゆいと検討していく。

Q 鉱山資料館の活用について

A 鉱山の歴史が後世にしっかり伝わるように整備すべき。

市民福祉部

Q 「こころの健康相談窓口」への相談件数は。

A 毎月1回実施し平均1名。

Q 訪問での相談は。

A 随時相談もあり、担当が訪問等し、内容に応じ受診などケースに合わせて対応している。

Q 令和2年度のがん検診3000人はコロナの影響での人数か。

A コロナの影響ではない。

Q 予約人数の拡充はしないのか。

A がん検診は外部委託で検査センターとの調整により、増やさない。

Q 電話とwebでの予約併用は上手くいくのか。

A それぞれの予約数に枠を決め対応する。

Q 一時保育無料お試し券の交付に対する保育士の確保、保育士不足は大丈夫か。

A 予約制とし公立保育園で対応できる範囲内とする。

Q 私立保育園にも拡充するのか。

A 公立保育園で試行し、体制が整えば拡充したい。

Q 障がい者グループホーム整備で対象者の年齢、今後のスケジュールは。

A 40代から60代の10名程度。令和5年度までには供用開始したい。

Q 多重債務問題への対応強化で東海労働金庫と締結するとあるが、他の金融機関との兼ね合いは。

委員会 Q&A

A 労働金庫にさせて頂くことを伝えた。

国民健康保険特別会計

Q 令和3年度の特定健診はコロナの影響を考慮した日程なのか。

A 対象者数に合わせて日程を組んでいる。コロナによる縮小はしていない。

介護保険特別会計

Q 認知症地域支援推進員は何か。

A 職員1名、会計年度職員1名で古川と神岡に配置。

Q 認知の方の情報把握は。

A 日々の相談や包括ケアセンター、地域支援員、民生委員等が連携し対応している。

Q 認知症について地域包括に相談した場合、本人やその家族へのアプローチは。

A 状況を把握し、個々にあった対応をする。

消防本部

Q 山火事に対応した装備に関する予算要望は。

A 装備は今後も揃えていきたい。山火事の訓練は毎年行っている。来年度は消防団と一緒に訓練する予定がある。

環境水道部

Q 最終的に北吉城クリーンセ

ンターは撤去するのか。

A 今後、中継施設として考えているが、処理量が少なくなり施設が不要になれば撤去ということも考えられる。

Q コロナ禍で家庭からのゴミが増えたのではないかな。

A 令和元年度7304t、令和2年度7011tの見込みで前年度より4%減。

Q 24時間資源ごみ回収ボックスの回収頻度は。

A 市職員、回収業者が定期的

に現地確認を行い、古川、神岡は月2回程度。河合、宮川は2〜3カ月に1回。

Q 回収ボックス設置の地区要望はないか。

A 要望はないが、状況をみて考えたい。

Q ボックス設置にあたっての地元の理解は。

A 理解を得ている。

Q 野焼きパトロールは何をするのか。

A 以前は苦情が入ったら職員が現場へ行っていたが、パトロールを行い、現地で声掛けを行い注意を促す。

Q ゴミ袋の強度についての苦情は。

A 令和元年に作製したものに

苦情が数件あったが、令和2年度に作製したものは、改良し強度を確認している。

Q ゴミ袋は他町村よりも高い、安くできないか。

A ゴミ袋ひとつ分の処理料は約300円、1枚52円では足りない。袋代はゴミ減量の啓発料

と思っている。ゴミを減らすモチベーションを高めることが必要で、その分、紙、プラの袋を安くしている。支援が必要な方

については対処する。

Q 船津処理区の下水道は、いつ完成するのか。

A 令和4年度の完成を目指し、5年度から運営したい。

Q 坂巻地区は神岡鉱山の水道を使用させて頂いているが、老朽化で困っている。その対応は。

A 水質検査を行っており、検査では異常ない。神岡町の他地区でも水道を使用させて頂いて

いる地区があり、まずは現状把握を行いたい。

農 林 部

Q 農産物直売所の店舗マネージャーはどのように選ぶのか。

A 今年4月以降指定管理者の全国公募を始める。その中で店舗マネージャーを補充する。

Q 既存の店舗との連携は。

A 指定管理者決定後、具体的に議論する。

Q 有害鳥獣対策は個体調整が必要と思うが。

A 捕獲だけで良いものではなく囲って守ることも大事。両方で進める。

商工観光部

Q 流葉スキー場のリフト更新計画は。

A 来年度は2千4百万円計上している。

Q 流葉スキー場全体が古い設備であるが改修は。

A 17年間抜本的な改修がされていなかった。事業者と協議して計画的に進める。

Q 河合スキー場の所管が商工観光部から教育委員会となるが引継ぎは大丈夫か。

A 修繕を含め管財課、教育委員会、観光課含め3者で進めていく。

基盤整備部

Q 住宅リフォーム支援は。

A 前回の反省を踏まえ、多業業への仕事や大規模改修となるよう100万円を超える工事は補助率を上げた。

Q ひとり親家庭支援住宅で登録された民間賃貸住宅とは。

A 民間賃貸住宅の大家さんに

声掛けをして、ひとり親世帯が入居されていれば登録をお願いしている。今年度は10名の方に補助する。

教育委員会

Q クアオルト街中コースの予定は。

A 神岡町で藤波八丁遊歩道コース、古川町で三寺を中心としたコースを検討中。

Q 集落集会場修繕補助金拡充の経緯は。

A 各地域からの要望が多く検討した結果である。毎年要望の取りまとめを行う。

Q 山城群調査の実施個所は。
A 向小島城を中心に調査を進めたい。



問 新年度予算
「コロナ対策で学んだことは」
市民の暮らしの中にある願いの実現に向け対応していく



住田 清美 議員

新年度予算策定にあたり、コロナ対策で得たものをどう活かし、経済対策につなげるのか。①コロナ対策で得たもの。②どのような施策に反映されているか。③経済対策。④食タクチケットの取り扱い。

問 コロナワクチン接種について

答 ワクチン供給に合わせ個別接種で対応したい

①接種時期。②接種場所。③住所での接種が原則か。④コールセンターについて。

問 市民の心のケアについて

答 子どもから大人まで寄り添った対応を行う

◆ 沖畑教育長
◆ 藤井市民福祉部長
学校では生活アンケートを実施し心の変化に早

今回金融機関と連携し支援を行う。また、住宅リフォーム助成の拡充、公民館等の修繕費助成制度など市民の皆様の家計に直結する観点で充実をはかった。コロナ禍でも自らの活路を見出そうとしている事業者の後押しをしていきたい。③厳しい状況にあるところを見極め、細かく支援したい。④テイクアウトやネット販売の支援、個人事業主への返済免除付き貸付などをあわせながら需要回復まで乗り切りたい。⑤月末まで延長し、使用の便宜をはかりたい。

問 道路網の整備について

答 道路網整備は市の最重要施策。様々な方法で地域の声が届く要望活動に全力で取り組む



水上 雅廣 議員

主要な幹線道路は、産業振興はもとより防災・福祉・医療など「命の道」として必要不可欠。①道路整備に対する市長の考え方。②国道360号種

問 森林環境譲与税の活用について

答 広葉樹活用など地域に新たな経済循環を創出する取り組みに活用していく

森林環境譲与税は森林資源全般に広く活用すべきでは。①都市部との連携事業。②路網整備。③皮剥ぎ等被害対策。

◆ 青垣農林部長

問 施設の有効活用について

答 課題を整理し、宿泊事業者や指定管理者と情報共有し利用プラン造成などを促す

①ナチュールみやがわやアスク山王などテレワークやワーケーションの場として整備できないか。

◆ 清水商工観光部長

は1号トンネルの着手。地元の強い協力を。

◆ 青木基盤整備部長

②国の令和2年度3次補正と令和3年度予算で成手橋から平成橋左岸待場までの予算が確保されていると聞いている。供用はこの間の完了後となる。

③令和2年度に斜面調査を実施。令和3年度以降に測量設計、用地買収、対策工事を実施。規制区間外での雪崩発生個所の対策は現在検討中。引き続き強く要望していく。

考えていない。③森林経営計画に位置付けられた森林を対象とした制度を活用いただきたい。皮剥ぎ等により環境悪化や災害発生を助長させる場合は譲与税も活用し間伐等の森林整備を進めたい。

①利用者が快適に利用できるよう、運営者側のサービスの充実、利用プランの造成を市も協力し促していく。ケーブルTVの光化早期完成を促す。

一般質問

問 船津火災の跡地について?

答 土地建物の寄付を受け、市で取り壊す



前川 文博 議員

①相続人不明の建物撤去について、「相続人を調査し交渉の上、土地建物を取得して撤去したい」との答弁があった。補正予算で土地取得費用が計上。土地購入の予算執行も3月末までが期限。残っている建物の相続人は確定し3月末までに土地の購入、建物の撤去

問 小中学生の防災リーダー養成を?

答 自分と周りの人の命と地域を守る教育にする

①新年度予算に「防災教育の施行」がある。防災リーダー講座としての導入の考えは?②避難所では元気な子供が場を和ます。大震災を経験した子供は先日の余震の際、いち早く自分の避難経路

去完了まで大丈夫か?②購入した土地は、クラッシュアランが敷かれ、無料駐車場となった。委員会で「当面は住民からの要望で駐車場とするが、地域住民の方々と相談しながらベストな利用方法を慎重に検討したい」との答弁。いつを目途に土地の利用目的を明確にするのか?

◆森田神岡振興事務所長
①相続人不明の土地は、相続権者が2名であることが確定。相続権者

を確保した。自分の身を守る児童生徒を育てることは重要。目標に「防災士の取得」を?

◆沖畑教育長
①②「防災」に関した知識や技能を学び実生活に生かすなど、理論と実

は所有者本人と面識がない状態。市が土地を約100万円で購入しても解体費用約300万円程度が必要な状況で、自ら差額の約200万円を負担して解体することはできない。しかし、市で建物を解体し活用されたいのであれば、建物と土地を無償で市に譲渡する意思を表明された。現在寄付を受け登記の準備中。解体費用を予算化していく。②アンケート調査で「公園や広場、住宅建設、観光施設、駐車場、商業施設等々」幅広い意見。街なかにおける往来者や居住者の増加につながるためにはの観点で、できるだけ早く検討する。

実践の両面での教育を進めている。「防災士資格」は取得自体が目的ではない。習得した「防災教育」の知識・技能を活かして、自ら「防災リーダー」として自覚をもち、自分の命と地域を守るために「貢献」していくことが目的である。

問 農産物直売所の建替えについて

答 豊かで多様な森林が美味しい農産物を作り出す。その関連性が想像できる空間づくりが重要



澤 史朗 議員

朝開町農産物直売所の道の駅アルプ飛騨古川構内への新築移転について、昨年3月と12月の一般質問の答弁通り進められているのか、①飛騨市産広葉樹を活用した内装空間の木質化の目的とその効果②新築移転事業費の増額理由③運営委員会の実態と今後の予定④朝開町農産物直売所の跡地利用を問う。

問 生涯学習の普及推進について

答 従前の各種講座を体系的に整理し直し、受講意欲を高めていきたい

人生100年時代、生涯学習の大切さは承知しているが、市民力レτζの本開校を初め様々な講座が用意されている。①教育委員会が描く生涯学習の全体像②生涯学習コンシェルジュ的な体制は

◆都竹市長
◆青垣農林部長
◆泉原総務部長
①内装材としての広葉樹活用モデルを示す絶好の機会と捉え、他にないコンセプトやストーリーという面において、広葉樹の経済的価値の創出に加え、これまで以上に飛騨市農産物を消費者に広く訴求することにつながるかと考える。②建設工事費に変更は無いが、内装木質化に1280万円、県産材を活用した備品等購入費に1050万円、アドバイザー委託業務に420万円と店舗マ

あるか問う。
◆沖畑教育長
◆谷尻教育委員会事務局長
①生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果を生かすことのできる多様な学びを創出することに

ネーチャー養成委託料に440万円、これら運営にかかる経費は当初から予想されたものと考える。③そもそも運営委員会はゼロから議論していく場ではなく、関係部署や近隣の民間施設との役割分担、地域の要求を議論し反映させていく場と捉えている。令和3年度早々に指定管理者を募集し、その管理者も含め委員会を開催する。④公拡法では買い取りから起算して10年経過し、目的事業の廃止・変更により将来これらの事業に供される見込みがない等の一定要件を満たせば、他の用途への変更が可能。売却についても要件を満たせば可能であるが、大変利便性の良い場所であるので、幅広い観点から有効活用を検討したい。

よって生涯学習の充実強化につながっていくものと考ええる。②生涯学習課が全体の総合案内役となり市民の学ぶ意欲の支援を行う。市民代表による運営委員会を新たに設置し、市民力で創る生涯学習を目指し、市民の知的欲求に応えたいと考える。

問 マイナンバー制度における様々な問題点、飛騨市のセキュリティ対策について

答 厳重な運用、管理に万全を期する



小笠原 美保子 議員

マイナンバーは「社会保障」「税」「災害対策」の分野でのみ利用できる。現在の主な利用方法は本人確認書類、行政手続き

問 シニアカーの安心安全な対策について

答 シニアカーの安全利用、有効な啓発に取り掛かる

歩行に困難を感じる高齢者の社会参加の手段として普及しているシニアカーは、道路交通法では歩行者として扱われる。しかし利用者の中には交

問 新型コロナウイルス対策について

答 市内の状況をしっかりと注視し、講じていく

コロナ禍で各方面に多大な影響が出ており、今後を見据えた対策が必要では。①観光客が激減、イベ

◆ 藤井市民福祉部長
①総務省のガイドラインに基づいた「飛騨市情報セキュリティ対策基準」において万全を期している。

②窓口交付時に説明しており、今後様々なリスクを想定し情報発信に取り組む。③市のホームページ、ケーブルテレビ、同報無線で周知し、皆様が不安にならないよう、お知らせしていく。④「情報漏洩対策」「カードの紛失対策」のチェック体制の強化を計る。

加入について。

◆ 藤井市民福祉部長

①販売事業者による周知体制、民生委員や見守り支援員の訪問活動を通して安全啓発を行う。②販売時の注意喚起、保険の補償内容等、実態を調査のうえ検討する。

◆ 都竹市長

◆ 清水商工観光部長
①委託販売、ネット販売など提案している。②ワクチン接種、簡易キットの検査体制がポイントとなる。

問 飛騨市耐震改修促進計画について

答 危機意識の向上に繋がる啓発と新築・購入支援や住宅リフォーム補助なども活用し第三期計画を策定する



徳島 純次 議員

①飛騨市耐震改修促進計画の今後の対応について。

②促進計画の3年間の評価と課題は。

◆ 青木基盤整備部長

①計画は住宅・土地調査データを基に5年ごと

問 GIGAスクールについて

答 学習活動の充実のための重要なツールになると期待。通信環境が整わない家庭に支援を検討する

①小中学校におけるICT教育について。
②リモート授業の活用と通信環境の格差について。

◆ 沖畑教育長

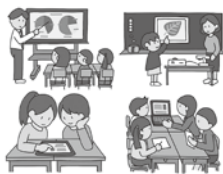
①ICTの「学び」への活用は、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善と、学習活動の一層の充実のための重

に策定される。令和3年度から令和7年度までを期間とする第三期計画について平成30年度データを基に策定する。

②住宅耐震化率の目標75%に対し71%、特定建物（1号）95%に対し91%と目標未達である。未達の要因としては、経済的に余裕が無いことや高齢者世帯で後継ぎが同居していない等の理由に

より耐震化が進まないと考えている。目標値の設定は、現実的な目標値を設定すべきである。更なる耐震化を推進するため、行政無線をはじめ各種媒体によりPR活動を行っており、職員による戸別訪問も実施しているが、なかなか耐震診断戸数や耐震改修工事件数の大幅な増加に繋がっていない。今後も市民に対し危機意識の向上に繋がる啓発と、新築・購入支援や住宅リフォーム補助なども活用して耐震化促進を進めていく。

を通して、児童生徒の情報活用能力や問題解決能力を養う事である。まず、日ごろの授業での活用を進める。通信環境が整わない要保護家庭に対して、どのような支援が出来るかを検討していく。



一般質問

問 コロナ自粛の高齢者の老化と認知低下防止を。またコロナワクチン接種を有効なものに

答 健康体操再開、ワクチン接種周知など工夫をこらし、支援策を検討している



籠山 恵美子 議員

①長引く自粛生活で引きこもりがちとなり暮らしの高齢者が、今心身ともに弱っている。コロナによる環境の変化で老化や認知低下が進んでおることが一目瞭然である。

問 大学誘致への市の支援は何に基づいて行うのか

答 市の「企業立地推進条例」の対象となる高等教育機関として、文科省認可の上該当となること

①二月一七日、飛騨高山大学（仮称）の取り組み報告があった。大学誘致支援の根拠を市の「企業立地促進条例」をもとにすると、どれほどの財政支援になるか見積りを示していただきたい。

②大学側が飛騨市に求めていることが不透明である。市の支援範囲を明確にして市民の合意を得

健康体操教室、老人会の再開には行政の啓蒙と支援が不可欠。市の取り組みを伺う。

②高齢者へのコロナワクチン接種を100%実効的にするための市の具

体策は。インフルエンザワクチンの接種率が高齢者の六割という現状である。

◆藤井市民福祉部長

るべきである。

コロナ禍で、よその

大学に子を進学させている飛騨市民は送りなどに苦労されている。その市民の血税で私学誘致の支援をするなら、しっかりと市民への説明責任を。

◆都竹市長

①②この条例により、要件に該当すれば四点の助成対象となる。その他

①コロナ感染予防として気力や体力を通じての

免疫力を高めるには、体操教室などは重要である。しかし第3波で高齢者の自粛意識が強まり一層の自粛が進み。市としても心配をしている。

さらに知恵と工夫を凝らし啓発に取り組む。

②市には独居世帯の高齢者が約千六百人おられる。送付する接種券のわかりやすい文書配布、無線広報、かかりつけ医への交通手段など支援策を検討している。

に市の支出が出て来るので、今議会にふるさと納税を原資とする誘致応援基金を提案している。

ただし、文科省の認可が大前提なので、厳しい基準がクリアできれば十分な信頼性があり、市は重大な関心を持ちながら見守ることになる。

（その他、「市はSDGs持続可能な開発目標をどう行政と教育で実現するか」を、市長と教育長に質問しました）

問 食育基本法施行後、飛騨市は食育にどう取り組んできたのか

答 「食育」という観点で横断的・重層的に進められてきている



高原 邦子 議員

平成十七年食育基本法施行時と十九年に食育に関して一般質問をした。行政は継続が原則であり、それを踏まえて問う。

①答弁で県の食育推進計画と連携を図り基本計画を策定するとしているが、その後計画と会議はどのようになっているのか。

②次年度での食育への取り組みは。

③食育は老若男女が国民皆で取り組むものであり、その啓発の一助にもスマートミールを推進し、各店舗にメニューの依頼をし、認証に至るまでの支援はできないものか。

④支援を必要とする子どもへの早期発見のため、学校現場ではスクリーニング会議がもたれている

が、朝食摂取の有無の項目はシートにはあるのか。

⑤有機野菜を給食に提供できるくらい広めたらどうか、飛騨市の現状、考えは。

⑥食育の課題を与えて多方面から深堀できるSTEAM教育のようにできないか。

⑦市が農地を提供し、子どもたちに農作物を作らせる、実体験で食への関心を高めてもらいたい。がどのように考えるか。

◆都竹市長

◆沖畑教育長

①食育基本法第33条にある食育推進計画も会議も設置していないのが実情である。

②「食のまちづくり」を重要施策に掲げ、農業振興課・商工課・地域振興課・振興事務所など複数の部署で個別に行われた施策を「食のまちづくり推進課」を設置し、ヘッドクォーターとして市の

体系だった考え方と施策をまとめながら、役割分担をして取り組んでいく。

③各店舗に食育啓発に協力参加してもらうためにも、人的だけではなく経費支援もしていく。

④スクリーニングシートには記載はないが、その後の会議では食事の摂取の有無は話し合われている。

⑤市内でも有機栽培をしている農家はあるが、給食には安定的な出荷はできない。食育教育に協力する農家には支援をしていく。

⑥食のテーマは総合的学習時間を主体とした教科横断的な学びの重要なテーマとなるので、カリキュラムで検討をする。

⑦農地を市が手に入れることは可能。農業の実体験は学校のカリキュラムに入れることは難しいが、年代を超えた子どもたちで「体験型地域づくり部活」的なもので、夢を持ちながらさらに考えていきたい。

問 飛騨市内コロナ感染者続出の時に公務を休み、選挙を優先した市長の行動を問う

答 選挙で公務を休んだのは1月12日と22日。「12月4日(金)休んで外出していない」



野村 勝憲 議員

コロナ禍都竹市長は市民に密を避け外出自粛を求めながら、布俣県議・葛谷市議等とコロナ(市民)より選挙(個人)を優先した行動に市内外から非難続出。知事選で古田候補は公務を一日も休まず県民の命と暮らしを守る為コロナ対策を最優先。一方市長は江崎候補応援に岐阜迄公用車を使い、公務を3日休み高山・下呂・多治見への越

問 早々と役職に就くなど都竹市長と個人的に関係が深い飛騨高山大学について

答 私は昨年10月飛騨高山大学評議員に就任。3年後の春開学にむけ全力で支援!

新生児80万人を割り、文科省が地方の国立大学定員増を認める等私立大学の経営は厳しい時代。高山市が受け入れなかったこともこのころクリニックスは毎年4千万円の大赤字。同様に高山市

にコーヒー飲んで知事選打ち合わせの市長室は江崎選対本部だった?

④ 新春経済懇談会は密で職員24名勤務時間中に何故布俣氏の江崎応援弁舌を長々と許したのか?

⑤ 都竹市長は自民党員? 味処古川は自民党古川支部事務局では?

⑥ 市の指定管理施設は選挙で使えるのか?

◆ 都竹市長

① 大きな支障はない。

② 古田知事との面談の予定はない。

③ 市長室ですと前から2人でのんびりコーヒータムは恒例。

④ 事前に挨拶内容は聞いていない。

⑤ 党員でない。詳細知らない。

⑥ 公民館は使用禁止。指定管理施設は使える。

視聴率6局中最低の3%でその成果は? ②開学・運営・助成金の見直しは?

◆ 都竹市長

① 視聴率だけで測れない効果があった。② ふるさと納税や企業版ふるさと納税を活用。又、大学設立支援基金の設置や固定資産税10年間免除等全面的支援する。

6月定例会開催日予定

6月 7日(月)	開 会 日	18日(金)	常任委員会
15日(火)	一般質問	21日(月)	予算特別委員会
16日(水)	一般質問	23日(水)	閉 会 日

※ 日程は議会運営委員会で協議、調整し変更となる場合があります

編集後記

三月議会も終了し新年度予算及び補正予算も議決されました。補正ではコロナ対策関連です。未だ収束がみえない中第4波ともいわれ急激な感染拡大が危惧されている。

そうした中、今年も飛騨市各地域での春の例祭が二年続けて神事のみで開催となり関係事業者の皆様には大変な痛手となっています。また、一年延期となった東京五輪は開催に向け取り組んでいるがワクチン接種率が進んでいない状況でどうなるのか心配である。

飛騨市もコロナワクチン接種が始まります4月19日の週から医療従事者、翌週からは高齢者施設等の入所者及び従事者約千人分となつていきます。

それ以外の接種対象者については現在のところ接種予定は未定との事です。

接種が無事終了し、コロナ前の生活に戻るよう我々議会も市民皆様の意見や状況を把握し市政に反映するよう全力で取り組んでいきます。

(上ヶ吹 豊孝)